

気候危機

- 気候変動の加速化・激甚化する影響に強い懸念。1.5°C目標達成、気候の影響に対する強靱化のため、G7がリーダーシップを取ることをコミット。遅くとも2025年までに世界の温室効果ガス排出量（GHG）をできるだけ早くピークにし、遅くとも2050年までにネット・ゼロ排出を達成するために、すべての部門・主体にこの10年間における経済変革への協働を要請。直近のIPCCの知見を踏まえ、2030年43%、2035年60%削減の緊急性を強調。
- 2030年NDC目標又は長期低GHG排出発展戦略（LTS）が1.5°Cの道筋と2050年までのネット・ゼロ目標に整合していない全ての締約国、特に主要経済国に対し、可及的速やかに、かつCOP28より十分に先立って2030年NDC目標を再検討及び強化し、LTSを更新し、2050年までのネット・ゼロ目標にコミットするよう求める。

エネルギー安全保障強化とクリーンエネルギー移行の加速

- 世界規模での取組みの一環として、遅くとも 2050年までにエネルギーシステムにおけるネットゼロを達成するために、排出削減対策が講じられていない化石燃料のフェーズアウトを加速させるという我々のコミットメントを強調し、他国に対して同様の行動を取るために我々に加わることを要請。各国のエネルギー事情、産業・社会構造、地理的条件に応じた多様な道筋がネットゼロという我々の共通目標に繋がることを強調。エネルギー安全保障、気候危機、地政学的リスクに一体として取り組むことにコミット。

グリーン市場の実現

供給・需要側、民間公的主体等の組み合わせの重要性を認識。

バリューチェーン全体での排出削減を実現する視点

事業者自らの削減のみならず削減貢献量を認識することの価値を共有。

トランジション・ファイナンス

官民及び国内外の資金の流れをパリ協定に沿ったものにする。企業の気候移行計画に基づいたネットゼロ移行をトランジション・ファイナンスが支援できることを認識。

再エネ

各国既存目標等に基づく洋上風力150GWの増加・太陽光1TWへの増加を含め、再エネ導入拡大やコスト低減への貢献に合意。ペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力等次世代技術の開発・実装、事業環境整備の推進を確認。安全で持続可能で強靱なサプライチェーンを整備。

電力部門

2035年までに電力部門の完全又は大宗の脱炭素化の達成、国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を最終的にはフェーズアウトさせるという目標に向けて、具体的かつ適時の取組を重点的に行うことへのコミットメントを再確認。水素・アンモニア

水素・アンモニア

水素・アンモニアが様々な分野・産業、さらに「ゼロエミ火力」に向けた電力部門での脱炭素化に資する点を明記。ブルー・グリーンといった色によらない「炭素集約度」の概念を含む国際標準や認証スキーム構築の重要性を確認。

カーボンマネジメント

2050年ネットゼロに向けた脱炭素化の解決策として、e-fuelやe-methaneの様なカーボンリサイクル燃料を含め、CCS及びCCU/カーボンリサイクル技術が重要となり得ることを確認。

天然ガス

途上国への配慮と将来のガス不足を引き起こさないようにするためのガス分野への投資の必要性を明記

原子力

原子力利用国は、既設炉の最大限活用、革新炉の開発・建設、強固な原子力SCの構築、技術・人材の維持・強化等にコミット。また、G7として、ロシア依存遞減に向けて協力する作業グループ（局長級）の設立に合意。

重要鉱物

クリーンエネルギー移行と経済安全保障の両立に向けた、重要鉱物の開かれたマーケットベースの取引の支持、市場歪曲的措置への反対を再確認。G7各国が協調して取り組む「重要鉱物セキュリティのための5ポイントプラン」に合意。

* 5ポイント：①長期的な需給予測、②責任ある資源・サプライチェーン開発、③更なるリサイクルと能力の共有、④技術革新による省資源、⑤供給障害への備え

自動車

2030年までの高度に脱炭素化された道路部門へのコミットを再確認し、G7及びG7以外のメンバーが採る多様な道筋を認識。2035年までにG7の保有車両からのCO2排出を少なくとも共同で50%削減（2000年比）する可能性に留意。水素、合成燃料・バイオ燃料等の脱炭素燃料への言及、バッテリーサプライチェーンの追跡性・持続可能性、バッテリーリサイクルなど持続的な脱炭素化に言及。